

平成 30 年第 1 回定例会

富良野市議会会議録（第 5 号）

平成 30 年 3 月 12 日（月曜日）

平成30年第1回定例会

富良野市議会会議録

平成30年3月12日(月曜日)午前10時00分開議

議事日程(第5号)

日程第1 議案第1号~第8号、第17号、第18号、第23号、第25号、第27号、第28号

予算の概要について

予算総括質疑

ふらの未来の会 水間健太君

市民連合議員会 岡本俊君

出席議員(15名)

議長 9番 日里雅至君

1番 大栗民江君

3番 石上孝雄君

5番 岡野孝則君

7番 岡本俊君

11番 水間健太君

15番 本間敏行君

17番 黒岩岳雄君

副議長 8番 天日公子君

2番 宇治則幸君

4番 萩原弘之君

6番 今利一君

10番 佐藤秀靖君

12番 関野常勝君

14番 後藤英知夫君

欠席議員(0名)

説明員

市長 能登芳昭君

総務部長 若杉勝博君

保健福祉部長 鎌田忠男君

ぶどう果樹研究所長 川上勝義君

看護専門学校長 澤田貴美子君

財政課長 藤野秀光君

副市長 石井隆君

市民生活部長 長沢和之君

経済部長 後藤正紀君

建設水道部長 吉田育夫君

総務課長 高田賢司君

企画振興課長 西野成紀君

教育委員会教育長 近内栄一君

教育委員会教育部長 山下俊明君

農業委員会事務局長 佐藤正義君

監査委員 宇佐見正光君

監査委員事務局長 佐藤清理君

公平委員会事務局長 佐藤清理君

選挙管理委員会事務局長 大内康宏君

事務局出席職員

事務局 長 川崎隆一君

書 記 今井顕一君

書 記 佐藤知江君

書 記 倉本隆司君

午前10時00分 開議
(出席議員数15名)

議長(日里雅至君) 以上で、市長の行政報告を終わります。

開 議 宣 告

議長(日里雅至君) これより、本日の会議を開きます。

会議録署名議員の指名

議長(日里雅至君) 本日の会議録署名議員には、
石 上 孝 雄 君
本 間 敏 行 君
を御指名いたします。

行 政 報 告

議長(日里雅至君) この際、あらかじめ申し出のありました市長の行政報告に関する発言を許可いたします。
市長能登芳昭君。

市長(能登芳昭君) -登壇-
おはようございます。

議長の許可をいただきましたので、行政報告をいたします。

3月の降雨及び雪解け水による被害についてであります。

平成30年3月9日、76ミリの降雨及び気温の上昇による融雪により、布礼別川下流側、滝の沢川、七号沢川越水により、住宅浸水等の被害が発生しましたので、その状況について御報告いたします。

市におきましては、3月9日午前10時ごろ、地域住民より布礼別川越水の情報提供を受け、現地確認を行い、10時10分、災害対策本部を設置し、同時にふれあいセンターに避難所を開設、10時30分、南扇山1、2、3の71世帯168名の住民に対し避難勧告を発令し、安心・安全メール、ホームページ、ラジオふらの、広報車による巡回、あわせて、町内会長を通じ地域住民に避難勧告を周知し、4世帯8名が避難されました。

この降雨により生じた被害は、南扇山、布部、東山、北の峰地区において、住宅の床上浸水3戸、床下浸水6戸の被害が発生しております。

また、翌10日午前9時より災害対策本部において被害状況及び河川状況を確認し、午前10時に災害対策本部を解散、あわせて、避難所を閉鎖しているところであります。

なお、農業被害等につきましては、現在、調査中であります。

以上であります。

日程第1

議案第1号～第8号、第17号、第18号、第23号、
第25号、第27号、第28号
予算の概要について
予算総括質疑

議長(日里雅至君) 日程第1、議案第1号から議案第8号及びこれに関連する議案第17号、議案第18号、議案第23号、議案第25号、議案第27号、議案第28号、以上14件を一括して議題とし、平成30年度予算の概要についての総括質疑を行います。

通告に従い、順次、行います。

最初に、ふらの未来の会、水間健太君の質問を行います。

11番水間健太君。

11番(水間健太君) -登壇-
おはようございます。

ふらの未来の会を代表し、平成30年度富良野市予算の概要について、総括的に質問を行います。

政府は、平成30年度予算のポイントとして、人生100年時代を見据え、社会保障制度を全世代型社会保障へ転換し、人への投資を拡充する人づくり革命として、保育の受け皿の拡大、保育士の処遇改善、幼児教育の段階的無償化、給付型奨学金の拡充など、若い世代への支援を明確に示しています。また、地域の中小企業による設備・人材投資の促進、賃上げや生産性向上のための税制上の措置など生産性向上のための生産革命、そして、財政健全化の3点を挙げています。

本市においては、第5次富良野市総合計画、富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標達成と持続可能な財政基盤の維持に配慮した予算編成としております。政府の掲げた地方創生政策のもと、本市においても、地方版総合戦略を策定し、2年が経過しました。また、平成30年度は、第5次富良野市総合計画後期計画の実施期間のちょうど中間時期に差しかかります。第6次富良野市総合計画の移行まで残り3年となり、平成30年度の事業推進は重要なものになると考えることから、順次、質問いたします。

1件目は、市政運営及び財政と国民健康保険事業、高齢者保健福祉事業及び介護保険事業についてお伺いします。

1点目に、市政運営と財政運営のバランスの観点から、職員の定員適正化計画についてお聞きいたします。

本市では、定員適正化計画を厳格に推進し、第4次計画の最終年度の平成32年段階の計画人員である263名を

現段階ではほぼ達成しています。さらに、平成33年度からの第5次計画では、目標としている250人台も達成できるのではないかと思います。計画の基本方針の一つには、年齢階層に配慮した新規採用とあります。現在は中途採用により改善されているように感じますが、就職氷河期と言われた現在の30歳から40歳の世代では、採用に消極的だったことから多少のばらつきがあるのではないかと感じています。一般的には、30歳代は業務の中で実務を担う重要なポジションであり、上司と部下との連携を促す重要な世代であると思います。定員管理については、数値目標の達成も重要ですが、それ以前に、市民への良質な行政サービスを提供し続けるために、職員の業務配分の適正化と協力体制の確立、働きがいや就労意欲などにも十分配慮した定員適正化が必要であると考えます。

そこで、市民への良質な行政サービスを提供し、維持することと適正な財政運営のバランスを保つための視点から、定員適正化計画の達成状況に対する評価を踏まえた平成30年度における人材確保に対する見直しをお聞かせください。

2点目に、国民健康保険事業及び高齢者保健福祉事業、介護保険事業についてお伺いいたします。

平成30年度から、制度の安定化を目的として、国民健康保険運営が北海道と市町村の共同運営となります。国からの財政支援は、平成30年度から1,700億円が追加され、そのうち、医療費の適正化に向けた取り組みなどに対する支援である保険者努力支援制度へは700億円から800億円とされています。また、本市の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、平成30年度から第7期計画へ移行し、さらに、医療と介護の連携、地域で支え合う仕組みの構築が求められる中で、今後、さらに予防医療や健康増進を推進していくことが市民の負担軽減にもつながり、幸せな市民生活の実現になるのだと考えます。それには、市民の理解と協力は必須であります。

そこで、国民健康保険が北海道と共同運営になることと、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画が新年度予算の中でどのように反映されているのか、国保制度の改正と第7期計画の変更内容の市民への周知と市民の理解をどのように深めていくのか、お伺いいたします。

2点目に、やさしさと生きがい実感できるまちづくりに関する事業と予算について、1点お伺いいたします。

平成28年度に出会い総合サポート室が設置され、出会いサポーターの取り組み、出会い登録・紹介制度らぶ縁だぁや民間と協働で行う出会いイベントの実施などを行ってきましたが、それらの事業成果をどのように分析し、新年度事業を検討されているのか、お伺いいたします。

3点目に、人と自然が共生する環境にやさしいまちづくりに関する事業と予算についてお伺いいたします。

1点目に、昨年、関係機関や多くの市民の参加をいた

だき、初めて総合防災訓練を開催しましたが、多くの課題も見えてきたかと思います。このような防災訓練は、毎年継続して行うことで、市民や関係機関の危機意識を維持し、自然災害などの有事の際に減災や被害を最小限に抑えることにつながると考えます。

昨年の防災訓練の課題をどのように検証し、平成30年度の総合防災訓練に反映させていくのか、お伺いいたします。

2点目に、固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業についてお伺いいたしますが、昨年、一般質問や補正予算時にも多くの質疑がなされ、市民の関心も非常に高まっています。

新年度における事業をどのように進めていくのか、衛生用品資源化処理事業とあわせてお聞かせください。

3点目に、住宅リフォーム促進事業についてですが、この事業は、市民に大変好評であり、昨年度の当初予算は1,300万円で、第2回定例会で1,200万円の補正を組んでいます。

新年度の予算策定に当たり、昨年度事業をどのように分析し、反映させているのか、お伺いいたします。

4点目に、地域の魅力ある産業を活かしたまちづくりに関する事業と予算についてお伺いいたします。

現在、全国的に人手不足が深刻化し、経営不振ではなく、人手不足による倒産や廃業がふえてきていると言われています。本市では、企業誘致によりホテルなどの建設が予定されており、雇用枠の拡大が期待されます。しかし、人手不足の状況の中、雇用枠が拡大されても、人手の確保に苦慮することも想定されます。

今後は、雇用促進施策の中でも人手を確保するための環境整備に対する支援が重要になってくると考えることから、1点目に、雇用促進事業とあわせて、人材確保に関する支援体制を新年度においてどのように考えているのか、お伺いいたします。

2点目に、ふらの版DMO推進事業についてお伺いいたします。

コンシェルジュフラノのオープンが6月に予定されていますが、いままでは、ふらの版DMOについてはなかなか全貌が見えない現状もありました。コンシェルジュフラノのオープンを機に、新しい官民連携の観光振興がいよいよ始まるのだと期待されますが、ふらの版DMOの新年度における事業展望をどのように考えているのか、概略をお伺いいたします。

3点目に、今年度で第50回を迎える北海へそ祭りについてお伺いいたします。

半世紀にわたり開催され、認知度、歴史、伝統とともに本市最大の祭りと呼ぶにふさわしいものだと感じています。運営を支える実行委員会構成員の高齢化と減少が進んでいるのが現状かと思えます。今後を考えると、50

回の節目を機に、今後の運営体系の改善や担い手の確保を含めた根本的な改革が必要だとも感じています。

第50回北海へそ祭りの運営をどのように進めていくのか、お伺いいたします。

5件目に、次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくりに関する事業と予算についてお伺いいたします。

国の予算のポイントにもあるように、人づくり革命として、若い世代や子供たちへの投資は地域の未来への投資と同じことであると考えます。本市においても、乳幼児医療給付事業の創設などさまざまな子育て支援、地域資源を生かした環境教育と郷土愛を育むキャリア教育などに取り組んでいます。

ここでは、4点について質問いたします。

1点目に、ファミリー・サポート・センター事業の新年度における方向性と、病児・病後児預かりなどの市民ニーズへの対応を考慮されているのか、お伺いいたします。

2点目に、子育て支援センターは、育児相談や情報交換の拠点としても活用されているとは思いますが、新年度における取り組みの方向性についてお伺いいたします。

3点目に、新事業として、学校図書館活用推進事業として学校司書の設置と学校図書システムの導入、更新とありますが、事業の概要と方向性についてお伺いいたします。

4点目に、森林学習プログラム推進事業の新年度における展開をどのように考えているかお伺いし、質問を終わらせていただきます。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

市長能登芳昭君。

市長（能登芳昭君） -登壇-

ふらの未来の会代表、水間健太議員の予算総括質疑にお答えいたします。

1件目の市政運営の展望及び財政についての、定員適正化計画の達成状況と人材確保の見通しについてであります。

現在、第4次定員適正化計画に基づき、住民の福祉増進を基本に、最少の経費で最大の効果を上げ、複雑多様化する市民サービスの向上に努めているところであります。

将来の人口予想、類似団体別職員数との比較による現状分析を行い、計画を策定し、推進しておりますが、その基本的な考え方は次の5点であります。一つには、市民サービスを確保するための適正な定員管理、二つには、新たな行政課題に即応できる組織、三つには、市職員の資質向上と常に簡素で効率的な組織、四つには、民間活力の活用と市民との協働、五つには、年齢階層に配慮した新規採用、社会人採用、この5項目であります。

採用につきましては、年代バランスにも配慮して継続

しており、平成25年度と平成29年度の比較では、若干ではありますが、改善されつつあり、今後におきましても、組織の肥大化を招かないことを前提に、計画的採用、採用人数の平準化を基本に職員採用を考えてまいります。あわせて、採用が困難となっている専門職や社会人採用についても確保に努めてまいります。

なお、平成30年度採用者予定につきましては現在6名であり、平成18年4月1日では、私の就任時は329名でありましたが、平成30年4月1日現在においては262名の人員確保に努めているところであります。

次に、国民健康保険事業についてであります。平成30年度から市町村と北海道の共同運営が実施されます。制度改正により国民健康保険事業を北海道が担うことから、平成30年度予算では、歳入では国からの補助金、交付金、前期高齢者交付金、歳出では後期高齢者支援金、介護納付金がなくなり、北海道へ市町村が支払う保険事業費納付金、北海道から市町村に交付されます保険給付費等交付金が新設されるところであります。被保険者が負担する国民健康保険税予算は、必要額の基礎となる各市町村が北海道に納入する保険事業費納付金の算定に当たり、国が今回の制度改正で国民健康保険事業に全国で1,700億円の公費を追加投入することなどから、市町村負担が軽減され、前年度対比17.2%、約1億2,300万円の減額としています。

平成30年度の国民健康保険税の税率につきましては、国民健康保険運営協議会で協議をしておりますが、現行税率より低くなると思われるところであります。

市民への周知につきましては、広報ふらの3月号及び富良野市ホームページに制度改正について掲載しています。今後も、適宜、周知活動を行ってまいります。

次に、高齢者保健福祉事業、介護保険事業についてであります。第7期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、地域包括ケアシステムの構築を目指して推進してきた第6期計画を踏襲する計画であり、これまでの計画の進捗状況等を評価し、平成30年度から32年度までの3カ年の方策を計画したところであります。

新年度予算におきましては、本計画に基づき、地域支援事業として、地域介護予防活動支援事業であるふれあい託老の充実、市民や地域が主体となり取り組むふれあいサロンやミニサロンの実施地区・団体の拡大、ふまねっと運動の普及に向け、交付金を増額しております。また、介護予防サービス事業では、これまでの訪問型・通所型サービスの給付費に合わせ、短期集中予防サービスを新たに予算計上するとともに、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業の関係経費を計上し、引き続き、地域包括ケアシステムの構築を推進してまいります。

また、市民への周知につきましては、生活支援コーデ

イナーターの活動を通じ、地域でのPRを進めるとともに、ふれあいサロンの未実施地区への普及や市民の交流会活動を広く市民に知ってもらい、参加を促す上からも、広報等により周知を図ってまいります。

次に、2件目のやさしさと生きがい実感できるまちづくりの、出会い総合サポート室についてであります。

出会い総合サポート室は、人口減少対策や少子化対策の一環として、結婚したい人の希望をかなえる目的で平成28年4月に設置いたしました。事業の成果といたしましては、イベント参加をきっかけに、現在、3組のカップルが交際を続けていると聞いております。また、イベントに参加したことで、婚活に対して前向きになった方も多数おります。昨年実施したランニングイベント、マラニックの企画運営を通じた交流事業では、参加者が約半年間でゼロからイベントをつくり上げたことで、多くの参加者から、自信につながった、人のつながりがふえた等の感想をいただきました。また、事業期間が長かったことから、親交度合いも深く、事業終了後も交流が続いていると聞いているところであります。

さらに、出会いサポーターの活躍があります。この間、マラニックにかかわる事業の支援を中心に、独身者と今後につながる人間関係を築いていただいております。さらなる活動の広がりが期待されるところであります。

新年度事業の実施に当たっては、この2年間で育まれた人のつながりを大切に、参加しやすい日帰りイベントや長期間の交流を重視するなどを中心に進めてまいります。

次に、3件目の人と自然が共生する環境にやさしいまちづくりの、総合防災訓練の実施についてであります。

昨年9月に行った総合防災訓練は、訓練想定を大雨によるヌッカクシ富良野川、布礼別川等の氾濫とし、被災が予想される地域住民の自助、共助による避難訓練及び市防災本部及び防災関係機関との連携確認を目的に実施したところであります。次回の訓練におきましては、情報伝達、避難所運営等の課題を踏まえた上で、避難対象地区住民の避難訓練を行うとともに、多くの市民の皆様には防災・減災意識を啓発する取り組みを各関係機関と進めてまいります。

次に、固形燃料ボイラー熱供給設備事業、衛生用品資源化処理事業の新年度の進め方ですが、固形燃料ボイラー熱供給設備事業につきましては、平成26年度より取り組んでおります北海道総合研究機構との地域分散型エネルギーシステムの構築協定に基づき、戦略研究の一環として、平成29年度は、ハイランドふらのに設置した固形燃料ボイラーの設備改良を行い、燃焼性能改善を行うなど、試験運転を行っているところであります。

平成30年度につきましては、固形燃料ボイラーによる安定した熱供給の実現とハイランドふらのの熱管理状況

を把握することで、固形燃料ボイラー利用の最適化を図り、熱供給システムの確立を目指してまいります。また、生涯学習センターに設置しております固形燃料ボイラーにつきましても、これまでの調査検討を踏まえ、燃焼の制御方法の確立に向け、取り組んでまいります。

次に、衛生用品資源化処理事業につきましては、医療機関から排出される使用済み紙おむつを、引き続き、固形燃料として活用を進めてまいります。

次に、住宅リフォーム促進助成金についてですが、住宅リフォーム工事件数は、予算計上時にリフォーム工事登録業者に平成30年度の工事見込みについて調査を行い、平成29年度の実績を加味して予算計上を行っているところであります。

次に、4件目の地域の魅力ある産業を活かしたまちづくりについての、雇用促進事業とあわせて、人材確保に関する支援体制についての考え方です。

平成29年4月から12月までのハローワーク富良野管内の累計有効求人倍率は1.3倍と高い水準で推移しており、労働力の確保が難しい状況になってきております。

平成30年度における企業の人材確保に関する支援として、管内の高校生を対象とした企業説明会を開催するほか、平成29年度から実施しておりますUターン就職情報を発信してまいります。また、子育てのために離職した方やシニア層を対象とした企業の求人情報の発信を強化するなど、商工会議所、商工会、ハローワークなど関係機関・団体と連携し、人材確保対策を行ってまいります。

次に、ふらの版DMOの事業展望についてですが、本年6月にオープンを予定しておりますコンシェルジュフラノの2階には、富良野商工会議所、ふらの観光協会、富良野市が入る予定であり、これらを核とした観光まちづくり戦略会議を定期的で開催する中で、データに基づいた観光マーケティングを進め、スピーディーかつ総合的に観光、まちづくりをプロデュースする状況づくりを行ってまいりたい、このように考えているところであります。

次に、第50回北海へそ祭りの運営の進め方についてですが、実行委員会及び専門部会のメンバーは、高齢者の方も多く、担い手の確保が課題となっております。

高校生がボランティアでスタッフに加わるなど若手の起用も進めておりますが、引き続き、担い手の確保に努めてまいります。実行委員会体制につきましては、専門部会の体制を13専門部会から11専門部会に再編成するなど、効率のよい組織体制への見直しを行ってまいります。

以上であります。

議長（日里雅至君） 続いて、御答弁願います。

教育委員会教育長近内栄一君。

教育委員会教育長（近内栄一君） -登壇-

おはようございます。

ふらの未来の会代表、水間健太議員の予算総括質疑の5件目、次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくりについての、ファミリー・サポート・センター事業の新年度における方向性と、病児・病後児預かりなど市民ニーズへの対応についてであります。

地域において、子育ての援助を受けたい依頼会員と子育ての援助を行いたい提供会員との間で行われる相互援助活動等の活性化を図り、安心して子育てのできる環境づくりを引き続き推進してまいります。また、病児、病後児の預かりに関しましては、ニーズが一定程度あることから、総合的な見地により、関係機関と連携した手法を研究してまいります。

次に、子育て支援センター事業の新年度における取り組みについてであります。乳幼児と保護者が気軽に集まり、子育てに係る悩みの解消や情報交換などができる事業内容の充実を図るとともに、地域で自主的に活動を行っている幼児クラブなどへの支援、家庭の育児力の向上を図る子育て講座の開設、面接、電話、メール等による子育て相談への対応、父親の育児への参加を支援するパパ広場の開設や子育て支援センターの土曜開放、子育てガイドブックなどによる情報発信を行う中で、子育て環境の充実を図ってまいります。

次に、学校図書館活用推進事業の概要と方向性についてであります。平成30年度は、四つの小学校をモデル校として、学校図書館の日常の運営管理や学校図書館を活用した教育活動の支援などを行う学校司書2名を新たに配置し、学校図書館の機能強化を図ってまいります。また、市内全小・中学校の学校図書システムの統一と蔵書管理や貸し出し・返却業務の効率化、児童生徒の読書傾向の把握により、読書推進や効果的な選書ができるよう、学校図書システム未整備の4校に新たにシステムを導入するとともに、古いシステムが稼働中の4校については更新してまいります。

次に、森林学習プログラム推進事業の展開についてあります。プログラム実施校は小学校5校、中学校2校の計7校で行い、東京大学北海道演習林や北海道教育大学旭川校との連携協力のもと、プログラムの作成、改善を継続してまいります。また、平成30年度より森林学習サポーター認定制度をスタートさせ、児童生徒の学習活動をサポートする人材の育成に取り組んでいくとともに、歩道草刈り、簡易トイレ設置などのフィールドの環境整備による安全確保を行い、広報紙「ふらの森の教室だより」を発行し、市民の事業への理解と周知を図ってまいります。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 以上で、水間健太君の質問は終了いたしました。

次に、市民連合議員岡本俊君の質問を行います。

7番岡本俊君。

7番（岡本俊君） -登壇-

おはようございます。

質問に入る前に、今回の降雨及び雪解け水による被害に遭われた方にお見舞い申し上げまして、総括質疑に入りたいというふうに思います。

私は、市民連合議員会として、平成30年度の予算に対して総括的に質問してまいります。

平成30年度の予算を初め、今回提案されています議案に対して質問してまいります。その前に、いまの日本の社会的な情勢について述べたいというふうに思っております。

安倍晋三総理は、アベノミクスによる日本経済は、民需主導の力強い経済成長が実現したと、1月22日の施政方針演説の中で誇示しておりますが、安倍政権の5年間は実質1.4%で、その前の民主党政権の1.7%を下回っているところであります。経済協力開発機構の最新の経済見通しを見ても、2018年の日本の実質経済成長率は1.2%と世界全体の3.7%の3分の1以下であり、アメリカの2.5%、ヨーロッパの2.5%に比べても格段に低く、日本は経済成長が停滞する異常な国になっております。

その主な要因として、賃金の伸びの差があります。2012年と2016年を比べると、主要7カ国、G7に韓国を含めた8カ国の中で、賃金が低下したのは日本だけであり、経済成長率に大きな割合を占める個人消費が回復していないのも日本だけであります。

日本は、世界的に貧しい人に給付して所得格差を是正する力は国としてありますが、財政的確保は低く、富裕層に税をかけて所得を再配分する力は、イタリア、ドイツ、アメリカなど主要国の中で韓国に次ぐ低さであります。その要因として、日本企業は、この1年間で内部留保を578.8兆円から604.7兆円と25兆円も積み増しております。いまは、必要以上の内部留保を社会的に活用することが求められており、均衡ある経済活性化を可能にするものであると考えております。

さらに、厚生労働省白書では、40代現役世帯で収入300万円未満が1994年では全体の11.2%であったものが、この20年間で5.4ポイント増加し、16.6%と格差は広がりを見せております。今国会で審議、可決された裁量労働制導入の審査では、労働時間調査の誤りが相次いで発覚したにもかかわらず、数の力で安倍内閣は強行に採決しました。働き方改革は、労働格差、長時間労働を拡大するものであり、それを可能にした社会的背景には日本社会の底流にある自己決定・自己責任論であり、その考え方によって格差が拡大し、世代連鎖となっている現状にあります。

また、2016年に実施した総務省の調査によると、自治体で働く臨時・非常勤職員は全国で64万人とされ、いま

や、自治体職員の3分の1が臨時・非常勤職員であります。地方自治体の行政の役割は、地域経済の活性化、少子化・高齢社会の対策など、住民の未来に不安をなくし、尊厳社会の実現に向け、行政の政策能力と市民の協力と知恵が一体となって未来を展望できるまちづくりが求められていると考えております。

そこで、市長、教育長にお伺いいたします。

まず、固形燃料ボイラー熱供給設備事業についてお伺いいたします。

温浴施設であるハイランドふらの、生涯学習センターの熱源を化石燃料から固形燃料の地産地消を実現し、地球温暖化防止、循環型社会の形成による低炭素なまちづくりの推進として、2,311万7,000円の事業としております。

事業に期待する効果、さらには、事業推進に伴うごみ分別の市民理解と、ごみ分別に対する外国から来る人たちへの理解と協力を得るための取り組みについてお伺いいたします。

次に、まちなか居住促進助成金についてお伺いいたします。

まちなか居住促進助成金は、富良野中心街にある民間賃貸住宅へ入居を希望する市民に、本事業により引っ越し費用の一部を助成することにより、居住人口の増加を図り、まちなかにおけるにぎわいの創出に寄与することを目的につくり出された制度であります。

まちなか居住促進事業の具体的な内容と期待する効果についてお伺いいたします。

次に、農業振興についてお伺いいたします。

第2次富良野市農業及び農村基本計画は、富良野農業の確かな未来を目指して平成11年に策定され、今日まで富良野の農業政策の指針としてまいりました。今後の富良野農業は、農業者の高齢化、後継者不足、経営面積の拡大などに伴い、農業経営が施設園芸、農業経営規模拡大に2極化することが考えられます。

富良野市農業及び農村基本計画策定に当たり、富良野農業の課題、方向性についての考えをお伺いいたします。

さらに、今後も考えられる国内労働不足に伴い、外国人雇用の増加が必然な状況であり、労働環境充実に向けた講習会等を開催し、安定的な雇用環境の充実が必要と考えておりますが、市長の見解をお伺いいたします。

また、高齢化、後継者不足などをカバーする地域コントラクター事業の推進は、コスト軽減、過剰投資を防ぐためにも大切と考えております。地域コントラクターの調査研究が必要と思いますが、その考えについてお伺いいたします。

次に、ふらのまちづくり未来ラボ推進事業についてお伺いいたします。

ふらのまちづくり未来ラボ推進事業は、知ること、発

想すること、つくることを通し、小学生も中学生も高校生も大人も一緒になって学び、ともに成長する場として、ワークショップ型の学習を実践することとして、これまで、ゆめらんたんや結婚式の企画などを行ってまいりました。

これまでの成果と課題をどのように捉え、また、今年度のふらのまちづくり未来ラボ推進事業の取り組みについてお伺いいたします。

次に、森林学習プログラム推進事業についてお伺いいたします。

この事業は、東京大学北海道演習林との地域交流協定に基づき、恵まれた森林環境を教育的に活用しておりますが、生き物と環境のかかわり、環境保全の大切さを体で実感できる富良野が有する自然環境が維持されることによって可能であると認識しております。これまで市内4校がプログラムを試行し、昨年からは富良野市内全小学校に拡大してまいりました。

予算概要では、学習プログラムの構築とガイドの育成とされておりますが、学習プログラム、ガイド育成の具体的な取り組みについてお伺いいたします。

次に、図書館活用推進事業についてお伺いいたします。

平成27年12月に総務文教委員会事務調査として、調査第1号、図書館について調査を行い、読書の必要性、図書館機能や施設、環境、学校図書との連携について、5点報告したところであります。学校図書館活用に当たっては、司書教諭が担当しておりますが、学校図書館業務以外にも多くの仕事を抱え、多忙であることから、司書教諭へのサポートが必要と報告いたしました。

新事業として学校図書館活用事業を予算化している中で、学校司書はモデル校2校、学校図書システム導入は4校としておりますが、事業目的と他の学校との連携についてお伺いいたします。

さらに、学校図書と富良野図書館の管理システムの統一を図り、学校司書と富良野図書館との連携を図ることが子供たちの図書環境の向上につながると考えておりますが、教育長の見解を伺い、質問を終えます。

議長（日里雅至君） 御答弁願います。

市長能登芳昭君。

市長(能登芳昭君) -登壇-

市民連合議会代表岡本俊議員の予算総括質疑にお答えいたします。

1件目の固形燃料ボイラー熱供給設備事業についての、事業の内容と期待する効果、さらに、事業推進に伴うごみ分別の市民理解と協力についてであります。

固形燃料ボイラー熱供給設備事業につきましては、今年度は、維持管理経費といたしまして、遠隔監視カメラの導入、運転管理業務の委託などを主なものとして計上しておりますが、固形燃料ボイラーによる安定した熱供

給の確立に向けてさらに取り組んでまいります。

また、期待する効果につきましては、固形燃料を地域の資源として市内において活用を図ることで、一村一エネ事業を推進し、地域循環型社会を実現していくことでございます。

次に、事業推進に伴うごみ分別の市民理解と協力についてであります。平成29年度におきましてごみ分別説明会を実施した結果、固形燃料ごみとプラスチック類の分別が徹底されつつあり、固形燃料の品質改善が大きく図られました。今後、なお一層、広報等を通じまして市民周知を図ってまいりたい、このように考えております。

2件目のまちなか居住促進助成金についての、事業の具体的な内容と期待する効果についてであります。

具体的な事業内容といたしましては、富良野市中心市街地活性化基本計画に定める計画区域内に計画区域外から転居する者に対し、敷金、月額賃料、仲介手数料の合計額について15万円を上限として補助するものであります。

期待する効果といたしましては、中心市街地活性化基本計画における目標値の一つであります居住人口1,200人が達成されていない状況であることから、この制度の活用により、居住人口を増加させることとさせていただきます。

3件目の農業振興についての、第3次富良野市農業及び農村基本計画策定に当たっての富良野市農業の課題、方向性についてであります。

現行の第2次基本計画が平成30年度をもって期間満了となるため、平成31年3月策定を目指して作業を進めてまいります。現在、現状分析作業を行っており、6月をめどに現行計画の内部検証を行った後、次期計画案を農政審議会において調査、審議いただき、計画を策定する予定であります。

労働力不足は、ほとんどの業種において、将来にわたっての最大の課題、関心事であります。基本計画の見直しに当たっては、労働力不足を勘案し、本市農業が持続可能となる基盤整備のあり方、ICT技術の導入、外国人実習生のあり方、農作業補完システムの活用など、労働力不足への対応も重点課題の一つと考えておりますので、今後、関係機関などと検討してまいります。

以上であります。

議長（日里雅至君） 続いて、御答弁願います。

教育委員会教育長近内栄一君。

教育委員会教育長（近内栄一君） -登壇-

市民連合議員会代表岡本俊議員の予算総括質疑の4件目、ふらのまちづくり未来ラボ推進事業についてであります。

平成28年度から2年間、地域を知り、みずから考え、つくり上げる形式のワークショップを実施し、地域の子供と大人が一緒になり、学ぶ体験学習活動を通じて、学

ぶ意欲や自立心、思いやりの心などを育む取り組みを進めてまいりました。これまでの取り組みの結果、子供たちの成長において重要なのは、大人が用意したメニューを体験するだけでなく、いろいろなアイデアを出し合い、それをみずから実行、実践していくことや、成功体験を通して子供たちの自己肯定感を高めることであり、その一方で、大人にとっても、子供を介して自己課題に気づき、それを地域課題に結びつけ、自治意識を高めていくことが大切であることなどが参加者の共通認識として明らかになりました。

こうしたことを踏まえ、平成30年度におきましては、自分たちの住むまちのよさをラジオふらので発信するラジオ番組の制作、情報社会には欠かせないプログラミング技術を学ぶICTエンジニア挑戦、富良野亜麻工場の歴史を学び、亜麻繊維を使った服づくりアート、富良野産の豊富な食材を集めた「見て、作って、食べて 美味しいを探そう」の四つのワークショップを企画しているところであります。

5件目の森林学習プログラム推進事業のガイド育成の具体的な取り組みについてであります。

平成30年度より、ガイドの名称を変更し、森林学習サポーター認定制度をスタートさせ、児童生徒の学習活動をサポートする人材の育成に取り組んでまいります。具体的には、広報3月お知らせ版で周知し、4月下旬から、野外活動や森林に関する知識の習得を目的に6回の研修を開催し、6月に認定試験を実施し、合格者を森林学習サポーターとして認定、登録いたします。認定後は、実地研修を行い、サポーターとしての役割と活動内容を学び、フォローアップ研修を積み重ねながら、ガイド力の維持・向上を図ってまいります。

6件目の図書館活用推進事業についての、事業目的と他の学校との連携体制についてであります。

図書館活用推進事業は、学校図書館が児童生徒の読書活動や学習活動の支援、情報収集の場だけではなく、主体的、対話的で深い学びを効果的に進める基盤としての役割が期待されていることから、学校図書館機能を高め、児童生徒が生涯にわたる読書習慣を身につけ、さまざまな図書に触れる機会の創出を推進することを目的に、平成30年度は、四つの小学校をモデル校として、新たに学校司書2名の配置を予定しております。

また、市内全小・中学校の学校図書システムの統一と蔵書管理や貸し出し・返却業務の効率化、児童生徒の読書傾向の把握による読書推進や効果的な選書ができるよう、学校図書システム未整備の4校に新たにシステムを導入するとともに、古いシステムが稼働中の4校については更新してまいります。このことにより、校内の蔵書管理や貸し出し・返却業務の効率化を図るとともに、各学校間相互の貸し出しなども容易に行えるものと考えて

おります。

次に、学校司書と市立図書館の連携についてであります。これまで、市立図書館におきましては、団体貸し出しやブックトラック事業を初め、図書館司書を中心に学校支援ボランティアへの技術指導、朝読書に適した選書、学校図書館の運営相談など、各学校と連携を図ってきたところであります。今後は、教職員だけではなく学校司書とも連携を図るため、学校司書と協議する機会を設けるとともに、北海道立図書館市町村活動支援事業の学校図書館運営相談事業の実施など、学校図書館の活用・充実のため、さらに連携を図ってまいります。

なお、学校図書館と市立図書館のシステム統一化につきましては、新たなネットワークシステムの追加導入が必要になることから、当面は各小・中学校においてインターネットによる既存の市立図書館蔵書検索システムの活用を進めるとともに、システム統一の手法や費用、効果などについて調査研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

議長（日里雅至君） 以上で、岡本俊君の質問は終了し、予算総括質疑を終わります。

散 会 宣 告

議長（日里雅至君） 以上で、本日の日程は終了いたしました。

13日、14日、15日は予算特別委員会開催のため、16日は議案調査のため、17日、18日は休日のため、休会であります。

19日の議事日程は、当日御配付いたします。

本日は、これをもって散会いたします。

午前10時57分 散会

上記会議の記録に相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成30年 3月12日

議 長 日 里 雅 至

署名議員 石 上 孝 雄

署名議員 本 間 敏 行